

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始 年月	事業完了 年月	事業計画 総事業費 (千円)	令和５年度 決算額 (千円)	補助対象事業				実施状況及び事業の効果
							補助対象事業 費 (千円)	国庫補助金 (千円)	交付金充当額 (千円)	その他 (千円)	
1	住民税非課税世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続き地域住民の生活が困窮する中、住民税非課税世帯に対し給付金を支給を行う。	R6. 1	R6. 3	52, 210	49, 590	49, 590	0	48, 720	870	【実施状況】 住民税非課税世帯684世帯を対象に、70千円の給付金の支給を行った。 【事業の効果】 物価高が続く中、低所得世帯（住民税非課税世帯）の経済負担の軽減が図られた。
2	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続き地域住民の生活が困窮する中、住民税均等割のみ課税世帯に対し町内で利用可能な商品券の発行及び給付金を支給を行う。	R5. 6	R6. 3	7, 280	7, 134	7, 134	0	7, 133	1	【実施状況】 住民税均等割のみ課税世帯を対象に、71世帯に町内で利用可能な30千円分の商品券の発行、69世帯に70千円の給付金を支給を行った。 【事業の効果】 物価高が続く中、低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）の経済負担の軽減が図られた。
3	低所得世帯子育て支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続き地域住民の生活が困窮する中、低所得世帯のうち子育て世帯へ給付金の支給を行う。	R6. 3	R6. 3	1, 025	826	826	0	825	1	【実施状況】 低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）のうち子育て世帯へ、子ども1人につき50千円の給付金を支給した（10世帯16人分を支給）。 【事業の効果】 物価高が続く中、低所得世帯のうち子育て世帯の経済負担の軽減が図られた。
10	寿都町物価高騰対策事業（水道料減免）	物価高が続き地域住民の生活が困窮する中、水道基本料を減免し、町民の生活支援を行う。	R5. 4	R6. 3	23, 955	23, 579	23, 579	0	17, 947	5, 632	【実施状況】 令和5年4月から令和6年3月までの期間、水道基本料の減免を行った。 一般家庭用1, 100円×16, 051ヶ月、営業用4, 400円×883ヶ月、団体用4, 400円×413ヶ月、浴場営業用18, 400円×12ヶ月 【事業の効果】 物価高が続き地域経済が困窮する中、町民の経済負担の軽減が図られた。
合計					84, 470	81, 129	81, 129	0	74, 625	6, 504	